

## S&P 500<sup>®</sup> 月例レポート (2022年3月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<https://www.spglobal.com/spdji/jp/>

### S&P 500 月例レポート 執筆者



ハワード・シルバブラット

S&P ダウ・ジョーンズ・  
インデックス

シニア・インデックス・アナリスト

[howard.silverblatt@spdji.com](mailto:howard.silverblatt@spdji.com)

## THE S&P 500 MARKET: 2022年2月

### 個人的見解: インフレとウクライナ侵攻 vs 消費支出の伸びと経済成長

2月の米国株式市場は1月(5.67%下落)に続いて3.14%下落しましたが、市場では景気の減速(と強まる割高感)に備えた調整(資金の再配分)の動きが続きました。ウクライナ情勢を巡る道義的な報道が大勢を占める中、今後予想される事態に対する瞬間的な反応から株価の急落が見られたものの、市場を方向づけたのは米国経済の状況でした。2月に関して言えば、景気指標の中でも特に注目を集めたのは、インフレの高進(消費者物価指数が7.5%上昇、生産者物価指数が9.7%上昇、個人消費支出の価格指数が6.1%上昇)と原油価格が再び1バレル=100ドルに上昇したことでした(2014年7月以来)。3月(15-16日)に開催予定の米連邦公開市場委員会(FOMC)以降、0.25%刻みの利上げが続くとみられていたほか、それ以上の対応が取られるかもしれないとの観測も広がり、利上げ幅を0.50%に拡大する(さらに、量的引き締め(QT)がFOMC直後から開始される)との声も一部で聞かれました。足元の指標と今後発表される指標から判断すると、S&P500指数が2月に3.14%下落(1月3日の終値での最高値から8.81%下落)したことはそれほど深刻な下落とは言えないでしょう。なにしろ2020年3月23日に直近の最安値(コロナ危機以前の2020年2月19日の終値での高値から33.93%下落)をつけて以降、市場は114%上昇しており、しかもこの間に一度も調整局面を迎えることがなかったからです。現時点では、米国の経済ファンダメンタルズの力強さが相場の上昇を後押しし、市場はインフレ悪化とウクライナへの軍事侵攻に対する懸念を織り込みつつあります(一層軟化する可能性のある世界の他の国と比べると、米国経済はより力強くなります)。これは、資産(住宅価格と株式時価総額)、個人消費、雇用状況(失業率が4.0%)、労働需要と賃金の伸び(5.7%)、そして経済成長と過去最高が見込まれる(ただし伸び率は鈍化)企業利益(2022年は8.7%増、2023年は9.6%増)に示されています。さらに、持続的な資金流入も力強く市場を下支えしてい

ます。「押し目を拾え」という相場の経験則が再び引き合いに出され、その正しさが改めて証明されました。3月の相場を展望すると、現在進行中のウクライナへの軍事進攻が大きな影響を及ぼす可能性があり、事態が一段と深刻化すれば金融市場には打撃となるでしょう。しかしながら、現時点で市場はこうした状況を織り込んでいるようです（それどころか、さらに入念に資産配分の見直しに取り組んでいます）。そして「ホーム（自国）」銘柄に注力し、インフレコストとその経済成長への影響に関しては、来る3月相場の主要テーマと想定しているようです（物価上昇に対処する能力があることを示せる銘柄が選好されることを意味しています）。

**過去の実績を見ると、2月**は53.8%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は2.88%、下落した月の平均下落率は3.46%、全体の平均騰落率は0.05%の下落となっています。2022年2月のS&P500指数は、調整局面に入りましたがそこで終わらず3.14%の下落となりました。

**3月**は60.6%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は3.34%、下落した月の平均下落率は3.85%、全体の平均騰落率は0.51%の下落となっています。

**今後の米連邦公開市場委員会 FOMC のスケジュール**は、2022年3月15日-16日、5月3日-4日、6月14日-15日、7月26日-27日、9月20日-21日、11月1日-2日、12月13日-14日となっています。

**S&P500 指数**は2月に3.14%下落して4,373.94で月を終えました（配当込みのトータルリターンはマイナス2.99%）。1月は4,515.55で終え、5.26%の下落（同マイナス5.17%）となり、12月は4,766.18で終え、4.36%の上昇でした（同プラス4.48%）。年初来では8.23%の下落（同マイナス8.01%）、過去3カ月では4.23%下落（同マイナス3.89%）となりました。過去1年間では14.77%上昇（同プラス16.39%）、コロナ危機前の2020年2月19日の終値での高値からは29.17%上昇（同プラス33.40%）して月を終えました。**ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）**は3.53%下落の33,892.60で月を終えました（配当込みのトータルリターンはマイナス3.29%）。1月は35,131.86で終え、3.32%の下落（同マイナス3.24%）となり、12月は36,338.30で終え、5.38%の上昇でした（同プラス5.53%）。年初来では6.73%の下落（同マイナス6.43%）、過去3カ月では1.71%下落（同マイナス1.25%）、過去1年間では9.57%上昇（同プラス11.59%）しました。

## ● 主なポイント

- 「1月の相場がその年の相場を占う」という相場格言が今年は外れることを期待していますが、「1月の相場が2月の相場を占う」という状況は現実のものとなりました。2022年は最高値の更新で幕を開けましたが（1月3日の終値は4,796.56）、1月（5.26%下落）と2月（3.14%下落）は連続して右肩下がりの相場となりました。（2020年11月以降）15カ月間にわたり、少なくとも月に1回

は最高値を更新してきた S&P500 指数は、2 月には一転して 2020 年 2 月 27 日以来となる定義上の調整局面を迎えました（2022 年 2 月 23 日に直近高値から 11.91% の下落となる 4,225.50 をつけた）。なお、前回調整局面入りした 2020 年 2 月 27 日の場合はそれ以降も市場は下げ続け、ついにはコロナ危機前の最高値から 33.93% 下落する弱気相場となりました。

- 1 月の相場下落の主な要因はインフレの高進で、警戒リストにあがっていた新型コロナウイルスに取って代わる格好となりました。そして、2 月の大半はインフレに代わってウクライナ情勢が相場を押し下げた（調整局面入りした）ものの、再びインフレ動向（原材料コスト、労働力、製品価格への転嫁など）に注目が集まり、月末にはウクライナ情勢以上に弱材料視されました。なお、新型コロナウイルスは上記 2 つに比べるとほとんど話題に上りませんでした。3 月相場を展望すると、インフレ懸念は薄れているようにみえます。3 月 15-16 日開催の FOMC では懸念されている 0.50% の利上げはなく、大勢が支持する 0.25% の利上げを決定すると予想します。
  - 2 月は S&P500 指数が 2020 年 10 月以来となる最高値を更新できない月となり、相場のモメンタムに終止符が打たれました。
  - コロナ危機前の 2020 年 2 月 19 日の終値での高値からは 29.17% 上昇し（同プラス 33.40%）、その期間に終値ベースで 90 回、最高値を更新しました。
  - バイデン大統領が勝利した 2020 年 11 月 3 日の米大統領選挙以降では、同指数は 29.82% 上昇（同プラス 32.38%）しました（2021 年 1 月 20 日のバイデン大統領就任後に 69 回、最高値を更新しています）。
  - 2020 年 3 月 23 日の底値からの強気相場では 95.49% 上昇しています（同プラス 101.48%）。
  - 同指数は、2022 年 1 月 3 日に付けた終値での最高値である 4,796.56 から 8.81% 下落して月を終え、年初来では 8.23% 下落となりました。
- 2021 年第 4 四半期の利益と売上高（本レポート執筆時点で、時価総額の 95.3% に相当する企業が業績発表を終えています）は予想を上回っただけでなく（2021 年第 1、第 2、第 3 四半期はいずれも予想を上回りました）、四半期ベースでの過去最高を更新しました。決算発表を終えた 479 銘柄中の 363 銘柄（75.8%）で営業利益が予想を上回り、100 銘柄で予想を下回り、16 銘柄で予想通りとなりました。また、売上高では 478 銘柄中の 375 銘柄（78.5%）で予想を上回りました。
- 2021 年第 4 四半期の 1 株当たり利益（EPS）は、過去最高を記録した第 3 四半期から 3.6% 増益、また 2020 年第 4 四半期から 41.1% 増益になると予想されます。第 4 四半期の EPS（53.88 ドル）は 2021 年第 3 四半期（52.02 ドル）と過去最高水準となった 2021 年第 2 四半期（52.05 ドル）を上回り、過去最高を更新することになります。

- 2021年通年については過去最高益を更新する見通しで、前年比で67.8%の増益が見込まれ、2021年予想株価収益率（PER）は21.3倍となっています（2020年のEPSは前年比22.1%減）。
  - 2022年の利益は2021年予想からさらに8.7%増と、過去最高益の再度の更新が見込まれ、2022年予想PERは19.6倍となっています。
  - 2023年の利益は前年比9.5%増が見込まれており、2023年予想PERは17.9倍となっています。
  - 2021年第4四半期中に株式数の減少によってEPSが大幅に押し上げられた発表済みの銘柄の割合は13.8%に上昇しました（第3四半期は7.4%、2020年第4四半期は6.0%、2019年第4四半期は24.2%）。
  - 2021年第4四半期の営業利益率は12.81%となり、第3四半期の13.17%からは低下しましたが、依然として高水準を維持しています（1993年以降の平均は8.16%）。
- 2021年第4四半期に実施された自社株買いの90%について、内容が発表されました（2,500億ドル分の実施を把握済み）。第4四半期の自社株買いの総額はこれまでの最高だった第3四半期の2,350億ドルを上回り、過去最高を更新しました。

#### ● 利回り、金利、コモディティ

- 米国10年国債利回りは1月末の1.78%から1.85%に上昇して月を終えました（2021年末は1.51%、2020年末は0.92%、2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%）。30年国債利回りは1月末の2.11%から2.19%に上昇して取引を終えました（同1.91%、同1.65%、同2.30%、同3.02%、同3.05%）。
- 英ポンドは1月末の1ポンド=1.3442ドルから1.3420ドルに下落し（同1.3525ドル、同1.3673ドル、同1.3253ドル、同1.2754ドル、同1.3498ドル）、ユーロは1月末の1ユーロ=1.1225ドルから1.1219ドルに下落しました（同1.1379ドル、同1.2182ドル、同1.1172ドル、同1.1461ドル、同1.2000ドル）。円は1月末の1ドル=115.07から114.92円に上昇し（同115.08円、同103.24円、同108.76円、同109.58円、同112.68円）、人民元は1月末の1ドル=6.3601元から6.3093元に上昇しました（同6.3599元、同6.5330元、同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元）。
- 原油価格は1月末の1バレル=88.32ドルから95.66ドルに上昇して月を終えました（同75.40ドル、同48.42ドル、同61.21ドル、同45.81ドル、同60.09ドル）。米国のガソリン価格（EIAによる全等級）は、1月末の1ガロン=3.464ドルから3.624ドルに上昇して月末を迎えました（同3.375ドル、同2.330ドル、同2.658ドル、同2.358ドル、同2.589ドル）。

- 金価格は1月末の1トロイオンス=1,799.00ドルから上昇して1,910.40ドルで月の取引を終えました（同1,829.80ドル、同1,901.60ドル、同1,520.00ドル、同1,284.70ドル、同1,305.00ドル）。
- VIX 恐怖指数は1月末の24.83から30.15に上昇して月を終えました。月中の最高は37.79、最低は19.93でした（同17.22、同22.75、同13.78、同16.12、同11.05）。
  - 同指数の2021年の最高は37.51、最低は14.10でした。
  - 同指数の2020年の最高は85.47、最低は11.75でした。

## ● バイデン大統領と政府高官

- ロシアが自国およびベラルーシとウクライナとの国境付近で軍備の増強を続けることで緊張は一段と高まり（配備されたロシア軍は19万人に上ると推定されます）、ロシアがウクライナに侵攻するとの憶測が強まりました。
  - ロシアは、ウクライナのドネツク州とルガンスク州という既にロシア側が支配し、ロシア軍が配備されている地域の独立を承認し、プーチン大統領は「平和維持軍」と称して追加部隊を送ると発言しました。各国による当初の制裁措置は限定的で、ほとんどの国は、ロシア側の行動を「侵攻」と認めませんでした（認めたくありませんでした）。
  - 上記に対する反応としてドイツは、バルト海の海底を経由して欧州とロシアを結ぶノルドストリーム2パイプライン（全長1,230キロ）の承認手続きを停止しました。米国はロシアの銀行と一部の個人による取引を制限する制裁措置を決定し、英国と欧州もこれに続きました。
  - するとロシアは2月23日、ウクライナの「非武装化」を求め、独立を承認した地域の保護を目的とした「特別作戦」を実行すると宣言しました。ロシア軍はウクライナに侵攻し、10以上の都市が空爆されました。
  - これを受け、米国とその同盟国は、ロシアの大手銀行4行に対して制裁措置を発動することを決めました。その後も戦闘が続き、2月末までには、国際決済ネットワークの「国際銀行間通信協会（SWIFT）」からのロシアの銀行（具体名は明かされず）の排除と、プーチン大統領を対象とした制裁措置も発表されました。
  - 戦闘開始から4日後、ロシアとウクライナはベラルーシとの国境で停戦協議を開始しましたが、進展はありませんでした。

## ● 新型コロナウイルス関連

- Pfizer（PFE）は、自社製ワクチンの5歳未満への使用承認を米食品医薬品局（FDA）に申請しました。

- FDAは、Eli Lilly (LLY) が開発した、新型コロナウイルスのオミクロン株に有効な抗体医薬品の使用を許可しました。
- 米国では、新たな変異株 BA.2 の感染が 50 州中 30 州で確認され、感染者の 3.9% を占めています。
- 香港では感染者の増加が続き、1 日の新規感染者数が 3 万 4,000 人に達しており、都市全体のロックダウンが発動される可能性があります。
- 新型コロナウイルス関連データ：
  - 世界全体のワクチン接種回数は 107 億回となりました（2022 年 1 月末時点では 101 億回）。  
米国は現時点で：
    - ✓ ワクチン接種回数が 5 億 5,200 万回（同 5 億 3,900 万回）に達しました（ブースター接種を含みます）。
    - ✓ 人口の 75.6%（同 74.5%）が少なくとも 1 回は接種したことになり、人口の 64.2%（同 63.1%）が 2 回の接種を終えました。人口の 27.9%（同 26.1%）がブースター接種を受けました。
    - ✓ 新規感染者数の 7 日間平均は 2 月末時点で 6 万 6,441 人となり、1 月末時点の 51 万 9,421 人から減少しました。1 日当たり新規感染者数は 2022 年 1 月 11 日に 141 万 7,493 人に達しました（2021 年 11 月末時点で 8 万 3,120 人）。また、死者数の 7 日間平均は 1,872 人（1 月末時点は 2,524 人）に減少しました。

#### ● 各国中央銀行の動き（および関連ニュース）

- イングランド銀行（BOE）は、エネルギー価格や賃金の上昇を背景にインフレ率が数カ月以内に 7% を超える見通しであることから、政策金利を 0.25% から 0.50% に引き上げ、2 会合連続の利上げとなりました。金融政策委員 9 名のうち 4 人が 50bp の利上げを主張した点は注目されます。次回会合は 3 月 17 日に開かれる予定です（米国の FOMC は 3 月 15-16 日）。
- 欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁は会見でタカ派姿勢を強め、政策を大幅に転換する可能性を示唆しました。
- 1 月 25-26 日に開催された FOMC の議事録では、短期間での 50bp の利上げを支持する動きはほとんど見られず、市場も 3 月 15-16 日の会合で 25bp の利上げという見方で概ね一致しています。QT の開始はその後になるとみられ、予想を上回るペースとなる可能性があります。
- ロシア中央銀行は、主要政策金利を 9.5% から 20.0% に引き上げました。

**● IPO および「空箱」SPAC**

- デジタル貯蓄・投資アプリを運営する Acorn は SPAC 経由での上場を計画しており、企業評価額を 22 億ドルと見込んでいます。
- イスラエルのデジタル取引プラットフォームの eToro Group は SPAC (FinTech) 経由で上場すると発表しました。時価総額 100 億ドルを見込んでいます。

**● 企業業績**

- 2021 年第 4 四半期の利益と売上高（本レポート執筆時点で、時価総額の 95.3% に相当する企業が業績発表を終えています）は予想を上回っただけでなく（2021 年第 1、第 2、第 3 四半期はいずれも予想を上回りました）、四半期ベースでの過去最高を更新しました。決算発表を終えた 479 銘柄中の 363 銘柄（75.8%）で営業利益が予想を上回り、100 銘柄で予想を下回り、16 銘柄で予想通りとなりました。また、売上高では 478 銘柄中の 375 銘柄（78.5%）で予想を上回りました。
- 2021 年第 4 四半期の EPS は、過去最高を記録した第 3 四半期から 3.6% 増益、また 2020 年第 4 四半期から 41.1% 増益になると予想されます。第 4 四半期の EPS（53.88 ドル）は 2021 年第 3 四半期（52.02 ドル）と過去最高水準となった 2021 年第 2 四半期（52.05 ドル）を上回り、過去最高を更新することになります。
- 2021 年通年については過去最高益を更新する見通しで、前年比で 67.9% の増益が見込まれ、2021 年予想 PER は 21.3 倍となっています（2020 年の利益は同 22.1% 減）。
- 2022 年の利益は 2021 年予想からさらに 8.7% 増と、過去最高益の再度の更新が見込まれ、2022 年予想 PER は 19.6 倍となっています。
- 2023 年の利益は 2022 年対比で 9.5% 増が見込まれ、2023 年予想 PER は 17.9 倍となっています。
- 2021 年第 4 四半期中に株式数の減少によって EPS が大きく押し上げられた発表済みの銘柄の割合は 13.8% でした（第 3 四半期は 7.4%、2020 年第 4 四半期は 6.0%、2019 年第 4 四半期は 24.2%）。
- 2021 年第 4 四半期の営業利益率は 12.81% となり、第 3 四半期の 13.17% からは低下しましたが、依然として高水準を維持しています（1993 年以降の平均は 8.16%）。

**● 個別銘柄**

- コミュニケーションサービス大手の AT&T (T) は、WarnerMedia の分社化と既存株主への配分（2022 年第 2 四半期の見込み）を明らかにし、年間の普通配当（毎四半期の支払い）を 1 株当たり 2.06 ドルから 1.11 ドルに減額すると発表しました。

- ウェブ検索と広告を手掛ける Alphabet (GOOG/L) は、1株につき20株の割合で株式分割すると発表しました。株式分割が実施されれば、1株当たりの株価は2,698ドルから135ドルに低下します。Alphabetのほかにも、半導体企業の NVIDIA (2021年に1対4)、Tesla (2020年に1対5)、Apple (2020年に1対3) が近年、大幅な株式分割を実施したことを踏まえると、企業はもはや自社の株価水準を気にしないという一般的な見方を変更し、投資家が馴染みやすいと思われるレンジでの株価の管理に戻りつつあるのかもしれませんが。現在、S&P500指数の構成企業で株価が1,000ドルを超えているのは、AlphabetのクラスA (GOOG/L)、AlphabetのクラスC (GOOG)、Amazon.com (AMZN)、自動車部品の小売り企業 AutoZone (AZO)、オンライン旅行サイト運営企業 Booking Holdings (BKNG)、ファストフード・チェーン Chipotle Mexican Grill (CMG)、精密機器サプライヤーMettler-Toledo International (MTD)、住宅建築業者 NVR (NVR) の8銘柄です。大変興味深いことに、Alphabetが2004年に新規上場した時のIPO価格は85ドルでしたが、これは個人投資家を惹きつけるには高すぎると考えられていました。
- エクササイズバイクメーカーの Peloton Interactive (PTON) は、共同創業者兼最高経営責任者 (CEO) であるジョン・フォリー氏に代わり、音楽ストリーミングサービス大手 Spotify の元最高財務責任者 (CFO) であるバリー・マッカーシー氏が CEO に就任することを明らかにし、同時に2,800人 (総従業員数は約6700人) の人員削減も発表しました。Peloton Interactive 株は2019年9月に1株当たり29ドルで新規公開され、2021年1月には171ドルをつけましたが、現在は29.06ドルとなっています。
- メディア企業の ViacomCBS (VIAC) は企業名を Paramount Global (PARA) に変更し、シャリ・レッドストーン会長は、同社の将来はビデオストリーミング事業にかかっていると指摘しました。AT&T (T) と Walt Disney (DIS) も、ビデオストリーミング重視に方向を転換しています。
  - 我々の世代が知る歴史をたどると、Gulf & Western (Gulf & Devour と称されました) は1966年に Paramount Pictures を買収した後、1980年代にそれを分割して売却し、企業名を Paramount Communications に変更しました。1994年に Viacom に買収され、2019年に ViacomCBS となりましたが、現在は Paramount に戻っています (Gulf & Western ビルは1997年に Trump International Hotel となりました)。
- S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、Exelon (EXC) からスピンオフした公益事業の Constellation Energy (CEG) と、S&P 中型株 400 指数の構成企業だった資本財企業の Nordson (NDSN) を S&P500 指数に採用し、衣料品小売りの Gap (GPS) を同指数から除外して S&P 中型株 400 指数に移行し、Advanced Micro



Devices (AMD) に買収された半導体企業 Xilinx (XLNX) を S&P500 指数から除外しました。

- S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスはまた、2022年3月2日の取引開始前にヘルスケア企業の Molina Healthcare (MOH) を S&P500 指数に採用し、S&P Global (SPGI) に買収される金融情報サービス企業 IHS Markit (INFO) を除外すると発表しました。

## ● 注目点

- 1兆ドル規模の数値：
  - 米国政府の債務残高が初めて 30 兆ドルを超えました (S&P500 指数の時価総額は 38 兆 1,000 億ドル)。
  - 2021 年の米国の財・サービスの貿易赤字は前年比 27% 増加して 8,591 億ドルとなり、過去最高を更新しました (それまでの過去最高は 2006 年の 7,635 億ドル)。対中国では 3,553 億ドルの赤字となりました。
  - 米国の家計債務は 2021 年に 1 兆 200 億ドル増加し、1 兆 600 億ドルの増加を記録した 2007 年以來の伸びとなりました。消費者債務の総額は 15 兆 6,000 億ドルでした (2020 年の 14 兆 6,000 億ドルから増加)。
  - 2022 年 2 月にグローバル市場 (S&P グローバル総合指数 (BMI) ) の時価総額は 1 兆 8,780 億ドル減少しました。これには S&P500 指数の 1 兆 1,910 億ドルの時価総額の減少が含まれています。
- サウジアラビアは、国営石油会社 Aramco 株 800 億ドル分を政府系ファンドに譲渡しました。その結果、同ファンドは Aramco 株の 94% を保有することになりました。
- 暗号資産関連企業が、今年のアメリカンフットボールの王座決定戦である「スーパーボウル」で広告デビューしました。30 秒のコマーシャル放映料金は最高 700 万ドルです。2000 年のスーパーボウルが「Dot-Com Bowl (ドットコムボウル)」と呼ばれたように、今年のスーパーボウルは「Crypto Bowl (クリプトボウル)」と呼ばれるかもしれません。

## インデックス・レビュー

### S&P 500 指数

**S&P 500 指数**は2月に3.14%下落して4,373.94で月を終えました（配当込みのトータルリターンはマイナス2.99%）。1月は4,515.55で終え、5.26%の下落（同マイナス5.17%）となり、12月は4,766.18で終え、4.36%の上昇でした（同プラス4.48%）。年初来では8.23%下落（同マイナス8.01%）、過去3カ月では4.23%下落（同マイナス3.89%）となりました。過去1年間では14.77%上昇（同プラス16.39%）、コロナ危機前の2020年2月19日の終値での高値からは29.17%上昇（同プラス33.40%）して月を終えました。**S&P500 指数の2月の日中ボラティリティ**（日中の値幅を安値で除して算出）は1月の2.06%から1.87%に下落しました（12月は1.29%）。年初来では1.97%、2021年は0.97%、2020年は1.73%、2019年は0.85%でした。2018年は1.21%、2017年は0.51%（1962年以来の最低）でした。**出来高**は前月比17%増加した12月から4%増加（営業日数調整後）、前年同月比では27%減少し、過去1年間でも30%減少しました。2月に前日比で1%以上変動した日数は19営業日中10日となりました（上昇が4日、下落が6日、2%以上上昇が1日、下落が2日）。1月は1%以上変動した日数は20営業日中8日（上昇が2日、下落が6日）、12月は22営業日中10日（上昇が7日、下落が3日）でした。年初来では、1%以上変動した日数は18日となりました（上昇が6日、下落が12日、2%以上上昇が2日、下落が2日）。2021年は前日比で1%以上変動した日数は55日（上昇が34日、下落が21日）、2%以上変動した日数は7日（上昇が2日、下落が5日）となりました。2020年は1%以上変動した日数が109日（上昇が64日、下落が45日）、2019年は1%以上変動した日数が37日（上昇が22日、下落が15日）でした。2月は19営業日中17日で日中の変動率が1%以上となり（1月は16日、12月は13日）、3%以上変動した営業日は4日（4%以上変動した営業日は2日）、1月は3日でした。2021年は1%以上の変動が93日、3%以上の変動が3日でした。2020年は1%以上の変動が158日（11月末時点は154日）、3%以上の変動が34日（同34日）、2019年はそれぞれ73日と1日、危機に見舞われた2008年はそれぞれ228日（253営業日中）と75日でした。

2月は値下がり銘柄数と値上がり銘柄数の差が縮小したものの、引き続き値下がり銘柄数が上回りました。2月の値上がり銘柄数は210銘柄（平均上昇率は5.89%）で、1月は162銘柄（同6.17%）、12月は447銘柄（同7.71%）でした。10%以上上昇した銘柄数は36銘柄（同15.77%）で、1月の33銘柄（同17.12%）を上回りました。12月は131銘柄（13.34%）でした。4銘柄が25%以上上昇しました（同30.32%。1月は4銘柄で同30.77%、12月は1銘柄で同31.82%）。一方、2月の値下がり銘柄数は295銘柄（平均下落率は6.33%）で、1月は342銘柄（同9.34%）、12月は58銘柄（同5.58%）でした。2月の10%以上下落した銘柄数は45銘柄（同15.10%）と、1月の143銘柄（同15.19%）から減少しました（12月は11銘柄で同15.95%）。5銘柄（同35.38%）が25%以上下落し、1月の7銘柄（同28.90%）から減少しました（12月は2銘柄で同27.88%）。年初来では、値下がり銘柄数が引き続き値上がり銘柄数を上回りました。162銘柄（平均上昇率は9.95%）が値上がりした一方、342銘柄（平均下落率は12.64%）が値下がりしました。57銘柄（平均上昇率は19.77%）が10%以上値上がりし、204銘柄

柄（平均下落率は17.76%）が10%以上値下がりしました。13銘柄25%以上上昇、15銘柄が25%以上下落しました。2021年通年では、値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を大幅に上回り、値上がり銘柄数は434銘柄（平均上昇率は34.30%）、値下がり銘柄数は70銘柄（平均下落率は12.01%）でした。10%以上上昇した銘柄数は367銘柄（平均上昇率は39.77%）、10%以上値下がりした銘柄数は36銘柄（平均下落率は19.27%）でした。259銘柄が25%以上上昇し、7銘柄が25%以上下落しました。

### 世界の株式市場：S&P グローバル総合指数

S&P グローバル総合指数は下落傾向が続き、1月の5.32%下落（米国の6.05%下落を除くと4.27%下落）の後に、2月に2.38%下落しました（アンダーパフォームした米国の2.64%下落を除くと2.02%下落）。年初来では7.57%下落しました（米国の8.53%下落を除くと6.21%下落）。過去3カ月間では、世界の株式市場は4.07%下落（米国の5.11%下落を除くと2.58%下落）し、過去1年間では4.70%の上昇で、米国の10.75%上昇を除くと2.76%下落しました。2021年のグローバル株式市場は16.03%の上昇で、米国の24.22%上昇を除くと、5.99%の上昇でした。S&P グローバル総合指数は2月に2.38%下落しました（米国の2.64%下落を除くと2.02%下落）。1月は5.32%の下落（米国の6.05%下落を除くと4.27%下落）、12月は3.79%の上昇（米国の3.74%上昇を除くと3.89%の上昇）、11月は2.90%の下落（米国の1.60%下落を除くと4.70%の下落）でした。過去3カ月間では4.07%下落（米国の5.11%下落を除くと2.58%の下落）しました。2022年2月までの過去1年間では4.70%上昇（米国の10.75%上昇を除くと2.76%の下落）しました。より長期では、米国のパフォーマンスが突出していました。過去2年間では、グローバル市場は35.62%上昇しましたが、米国の47.51%上昇を除くと21.79%の上昇でした。過去3年間ではグローバル市場は36.88%上昇し、米国の54.57%上昇を除くと17.70%の上昇でした。2020年11月3日の米大統領選挙以降では、グローバル市場は22.81%上昇しましたが、米国の28.72%上昇を除くと15.39%の上昇でした。

S&P グローバル総合指数の時価総額は2月に1兆8,780億ドル減少しました（1月は4兆4,060億ドル減）。米国以外の市場の時価総額は6,670億ドル減少し（同1兆4,830億ドル減）、米国市場は1兆2,120億ドル減少しました（同2兆9,220億ドル減）。2月は11セクター中2セクターが上昇し、セクター間のリターンのばらつきは縮小しました（1月は1セクターが上昇、12月は11セクター全てが上昇）。パフォーマンスが最高のセクター（エネルギー、2.32%上昇）と最低のセクター（コミュニケーションサービス、5.37%下落）の騰落率の差は7.69%となり、1月の20.18%（12月は7.25%）から縮小しました。

新興国市場は昨年12月の1.41%上昇（11月は3.62%下落）、1月の0.98%下落の後、2月に3.49%下落し、過去3カ月間では3.09%の下落でした。過去1年間では9.50%の下落となり、過去2年間では17.35%上昇、過去3年間では14.49%上昇しています。2月は25市場中13市場が上昇し、1月の14市場、12月の19市場を下回りました（11月は4市場）。パフォーマンスが最高となったのはペルーで2月は6.64%上昇し、過去3カ月間では24.43%上昇、過去1年間では4.54%下落しました。2番目はアラブ首長国連邦で2月は6.02%上昇し、過去3カ月間では9.59%

上昇、過去1年間では44.21%上昇しました。3番目はメキシコで2月は4.85%上昇し、過去3カ月間では12.71%上昇、過去1年間では21.01%上昇しました。ロシアのパフォーマンスが再び最低となり、1月の9.21%下落の後に、2月は50.32%下落し、過去3カ月間では55.81%下落、過去1年間では48.79%下落しました。これに続いたのがハンガリーで、2月は24.63%下落し、過去3カ月間では19.83%下落、過去1年間では12.32%下落しました。3番目がポーランドで2月は11.80%下落し、過去3カ月間では11.54%下落、過去1年間では5.79%下落しました。

先進国市場は12月の4.08%上昇（11月は2.82%下落）、1月の5.82%下落の後にやや落ち着いて2月に全体で2.25%下落しましたが、パフォーマンスは新興国を上回りました。先進国市場の2月の下落率は米国を除くと1.51%にとどまりました（1月は5.38%下落、12月は4.73%上昇、11月は5.07%下落）。過去3カ月間では4.19%下落、米国を除くと2.40%下落、過去1年間では6.65%上昇、米国を除くと0.27%下落となりました。過去2年間では38.11%上昇、米国を除くと23.36%上昇、過去3年間では39.94%上昇、米国を除くと18.85%上昇しました。2月は25市場中8市場が上昇しました（1月は上昇した市場はゼロ、12月は24市場が上昇、11月は25市場全てが下落）。パフォーマンスが最高となったのはオーストラリアで2月は3.98%の上昇で、過去3カ月間では1.07%下落、過去1年間では0.27%下落しました。2番目はノルウェー、2月は3.74%上昇し、過去3カ月間では5.48%上昇、過去1年間では11.91%上昇しました。3番目はルクセンブルグで2月は3.64%上昇し、過去3カ月間では5.77%上昇、過去1年間では9.98%上昇しました。パフォーマンスが最低だったのはオーストリアで2月は10.95%下落し、過去3カ月間では7.72%下落、過去1年間では1.07%下落しました。これに続いたのがスウェーデンで2月は8.59%下落し、過去3カ月間では14.83%下落、過去1年間では9.36%下落しました。3番目はフィンランドで2月は7.29%下落し、過去3カ月間では7.85%下落、過去1年間では5.25%下落しました。注目すべき点として、カナダは2月に0.44%上昇し、過去3カ月間では3.17%上昇、過去1年間では16.24%上昇しました。英国は2月に0.34%下落、過去3カ月間では5.67%の上昇、過去1年間では8.35%の上昇となりました。日本は2月に0.65%下落、過去3カ月間では4.03%の下落、過去1年間では6.96%の下落となりました。ドイツは2月に6.57%下落し、過去3カ月間では6.68%下落、過去1年間では8.50%下落しました。

## S&amp;P トータル・リターン：累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2022年2月	-2.99%	1.11%	1.40%	-2.66%	-3.29%
2022年年初来	-8.01%	-6.18%	-5.97%	-7.86%	-6.43%
3カ月	-3.89%	-1.41%	-1.71%	-3.70%	-1.25%
6カ月	-2.62%	-2.70%	-3.08%	-2.64%	-3.30%
12カ月	16.39%	7.98%	4.22%	15.54%	11.59%
3年	65.33%	45.82%	41.13%	63.36%	39.45%
5年	102.66%	66.32%	66.88%	99.04%	81.87%
10年	290.37%	217.83%	234.62%	283.64%	231.67%
15年	322.21%	299.28%	295.02%	321.34%	301.88%
20年	487.14%	601.75%	628.60%	503.64%	445.85%
25年	780.89%	1333.75%	1103.92%	824.08%	771.57%

## S&amp;P 500 トータル・リターン：年率

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
12カ月	16.39%	7.98%	4.22%	15.54%	11.59%
3年	18.24%	13.40%	12.17%	17.77%	11.72%
5年	15.17%	10.71%	10.78%	14.76%	12.71%
10年	14.59%	12.26%	12.84%	14.39%	12.74%
15年	10.08%	9.67%	9.59%	10.06%	9.72%
20年	9.25%	10.23%	10.44%	9.41%	8.86%
25年	9.09%	11.24%	10.46%	9.30%	9.05%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年2月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

## S&amp;P 500 構成銘柄の騰落状況

上昇／下落	2月	平均パーセント	3カ月	平均パーセント	年初来	平均パーセント
		変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)
上昇	210	5.89	246	13.46	162	9.95
下落	295	-6.33	258	-11.74	342	-12.64
10%以上の上昇	36	15.77	145	19.49	57	19.77
10%以上の下落	45	-15.10	138	-17.90	204	-17.76
25%以上の上昇	4	30.32	32	33.16	13	34.79
25%以上の下落	5	-35.38	19	-33.97	15	-32.96
50%以上の上昇	0	0.00	2	54.25	1	50.85
50%以上の下落	1	-56.37	2	-61.14	1	-68.92

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年2月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

## S&amp;P 500指数のセクター株価：2022年2月28日

		米大統領選 以降	最高値 以降	直近安値 以降	2020年2月 高値以降					
S&P 500指数の株価変動	年初来	(2022/2/28~ 2020/11/3)	(2022/2/28~ 2022/1/3)	(2022/2/28~ 2020/3/23)	(2022/2/28~ 2020/2/19)	2月	3カ月	6カ月	1年	2020年以降
						(2022/1/31~)	(2021/11/30~)	(2021/8/31~)	(2021/2/28~)	(2019/12/31~)
エネルギー	26.54%	139.79%	22.74%	195.50%	29.91%	6.37%	30.25%	47.67%	48.52%	17.19%
素材	-8.19%	25.51%	-6.91%	116.41%	37.66%	-1.43%	-1.45%	-2.52%	13.42%	35.54%
資本財・サービス	-5.84%	24.35%	-5.05%	104.52%	18.96%	-1.13%	-0.92%	-4.41%	10.22%	22.56%
一般消費財	-13.37%	16.35%	-15.69%	95.49%	33.12%	-4.06%	-13.64%	-4.95%	7.80%	41.49%
生活必需品	-3.00%	18.18%	-2.99%	55.80%	17.89%	-1.50%	6.66%	4.32%	20.19%	20.64%
ヘルスケア	-7.95%	23.70%	-7.04%	73.73%	25.00%	-1.13%	0.18%	-3.84%	15.40%	27.35%
金融 (1)	-1.57%	55.06%	-2.78%	117.97%	24.15%	-1.49%	1.50%	0.41%	19.46%	25.12%
情報技術	-11.60%	35.70%	-12.49%	117.94%	49.93%	-5.02%	-8.65%	-3.05%	17.78%	67.65%
コミュニケーション・サービス	-12.92%	16.75%	-13.40%	69.08%	20.70%	-6.98%	-10.72%	-18.83%	0.37%	28.23%
公益事業	-5.56%	4.50%	-4.66%	50.82%	-3.29%	-2.32%	3.28%	-0.97%	16.30%	4.61%
不動産 (2)	-13.19%	27.93%	-12.35%	77.73%	10.22%	-5.09%	-4.74%	-5.36%	21.38%	17.31%
<b>S&amp;P 500</b>	<b>-8.23%</b>	<b>29.82%</b>	<b>-8.81%</b>	<b>95.49%</b>	<b>29.17%</b>	<b>-3.14%</b>	<b>-4.23%</b>	<b>-3.29%</b>	<b>14.77%</b>	<b>35.38%</b>
<b>S&amp;P 500のトータル・リターン</b>	<b>-8.01%</b>	<b>32.38%</b>	<b>-8.60%</b>	<b>101.48%</b>	<b>33.40%</b>	<b>-2.99%</b>	<b>-3.89%</b>	<b>-2.62%</b>	<b>16.39%</b>	<b>40.17%</b>
<b>S&amp;P500の株価</b>	<b>4373.94</b>	<b>3369.16</b>	<b>4796.56</b>	<b>2237.40</b>	<b>3386.15</b>	<b>4515.55</b>	<b>4567.00</b>	<b>4522.68</b>	<b>3811.15</b>	<b>1960.23</b>
パフォーマンスが最高のセクター	26.54%	139.79%	22.74%	195.50%	49.93%	6.37%	30.25%	47.67%	48.52%	67.65%
パフォーマンスが最低のセクター	-13.37%	4.50%	-15.69%	50.82%	-3.29%	-6.98%	-13.64%	-18.83%	0.37%	4.61%
パフォーマンスの差	39.91%	135.29%	38.43%	144.67%	53.22%	13.35%	43.89%	66.50%	48.15%	63.04%

(1) 金融の2016年9月19日以前は不動産を含む

(2) 不動産の2016年9月19日以前はプロフォーマのデータによる

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年2月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

## S&amp;P 500騰落率ベスト10：2022年2月

ティッカー	会社名	2月	年初来	2020年 12月31日 以降	2020年 11月3日 以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2000年 以降	セクター
SEDG	SolarEdge Technologies Inc	34.09%	13.85%	0.09%	54.78%	359.73%	149.90%		情報技術
MOS	Mosaic Co	31.24%	33.44%	127.86%	205.00%	468.66%	184.79%		素材
NUE	Nucor Corp	29.80%	15.30%	147.45%	162.98%	363.12%	175.88%	860.52%	素材
FCX	Freeport-McMoRan Inc	26.14%	12.51%	80.44%	150.13%	771.06%	288.02%	344.50%	素材
LHX	L3Harris Technologies Inc	20.56%	18.32%	33.48%	41.11%	67.96%	11.65%	1790.81%	資本財・サービス
NOC	Northrop Grumman Corp	19.53%	14.23%	45.10%	45.05%	63.84%	20.75%	1535.68%	資本財・サービス
RL	Ralph Lauren Corp A	19.13%	11.09%	27.28%	91.03%	101.90%	10.22%	673.84%	一般消費財
ENPH	Enphase Energy Inc	18.67%	-8.88%	-5.00%	59.14%	505.96%	191.33%		情報技術
CF	CF Industries Holdings	17.89%	14.71%	109.74%	200.48%	268.38%	106.17%		素材
DVN	Devon Energy Corp	17.76%	35.19%	276.66%	517.74%	863.59%	162.10%	262.27%	エネルギー

## S&amp;P 500騰落率ワースト10：2022年2月（スピンオフ等の資本の変動は未調整）

ティッカー	会社名	2月	年初来	2020年 12月31日 以降	2020年 11月3日 以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2000年 以降	セクター
EPAM	EPAM Systems Inc	-56.37%	-68.92%	-42.03%	-33.86%	23.65%	-13.44%		情報技術
PYPL	PayPal Holdings Inc.	-34.90%	-40.65%	-52.21%	-37.75%	31.28%	-9.67%		情報技術
FB	Meta Platforms, Inc. Class A	-32.63%	-37.26%	-22.74%	-20.46%	42.49%	-2.97%		コミュニケーションサービス
EXC	Exelon Corp	-26.56%	-26.32%	0.81%	0.21%	41.96%	-14.19%	144.95%	公益事業
VTRS	Viatris Inc	-26.45%	-18.63%	-41.25%	-27.28%	-30.05%	-47.32%	-1.64%	ヘルスケア
FIS	Fidelity National Information	-20.59%	-12.75%	-32.68%	-25.89%	-7.05%	-39.46%		情報技術
ZBRA	Zebra Technologies Corp	-18.81%	-30.55%	7.55%	29.48%	142.12%	71.87%	1708.05%	情報技術
APD	Air Products & Chemicals Inc	-16.24%	-22.34%	-13.51%	-18.25%	33.71%	-7.63%	604.05%	素材
LUMN	Lumen Technologies, Inc.	-16.18%	-17.45%	6.26%	13.72%	19.22%	-22.28%	-78.13%	コミュニケーションサービス
IPGP	IPG Photonics Corp	-15.61%	-24.28%	-41.75%	-33.14%	18.48%	-9.44%		情報技術

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年2月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500銘柄入れ替え

追加/除外	実施日	ティッカー	会社名	セクター	サブセクター	注
追加	2022/03/01	MOH	Molina Healthcare	ヘルスケア	管理健康医療	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/03/01	INFO	HS Markit	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P Global (SPGI)により買収
追加	2022/02/01	CEG	Constellation Energy	公益事業	電力	Exelon (EXC)からスピンオフ
除外	2022/02/02	GPS	Gap	一般消費財	衣料小売り	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/12/17	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	SEDG	SolarEdge Technologies	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	FDS	FactSet Research Systems	金融	金融取引所・データ	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/12/17	LEG	Leggett & Platt	一般消費財	家具・装飾	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/12/17	HBI	Hanesbrands	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/12/17	WU	The Western Union	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/12/13	EPAM	EPAM Systems	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/12/13	KSU	Kansas City Southern	資本財・サービス	鉄道	Canadian Pacific Railway (CP)により買収
追加	2021/09/17	CDAY	Ceridian HCM Holding	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/09/17	BRO	Brown & Brown	金融	保険ブローカー	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/09/17	MTCH	Match Group	コミュニケーションサービス	インタラクティブ・メディア及びサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/09/17	UNM	Unum Group	金融	生命保険・健康保険	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/09/17	NOV	NOV	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/09/17	PRGO	Perrigo Company	ヘルスケア	医薬品	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/08/27	TECH	Bio-Techne	ヘルスケア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/08/27	MXIM	Maxim Integrated Products	情報技術	半導体	Analog Devices (ADI)により買収
追加	2021/07/20	MRNA	Moderna	ヘルスケア	バイオテクノロジー	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/07/20	ALXN	Alexion Pharmaceuticals	ヘルスケア	バイオテクノロジー	AstraZeneca Pte (AZN)により買収
追加	2021/06/02	OGN	Organon & Co	ヘルスケア	医薬品	Merck (MRK)からスピンオフ
除外	2021/06/03	HFC	HollyFrontier	エネルギー	石油・ガス精製・販売	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/05/13	CRL	Charles River Laboratories International	ヘルスケア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/05/13	FLIR	FLIR Systems Inc	情報技術	電子装置・機器	Teledyne Technologies (TDY)により買収
追加	2021/04/19	PTC	PTC Inc.	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/04/19	VAR	Varian Medical Systems Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	Siemens Healthineers AG (SHL)により買収
追加	2021/03/19	NXPI	NXP Semiconductors	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2021/03/19	PENN	Penn National Gaming	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/03/19	GNRC	Generac Holdings	資本財・サービス	電気部品・設備	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/03/19	CZR	Caesars Entertainment	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/03/19	FLS	Flowserve	資本財・サービス	産業機械	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/03/19	SLG	SL Green Realty	不動産	オフィス不動産投資信託	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/03/19	XRX	Xerox Holdings	情報技術	ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/03/19	VNT	Vontier	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/02/11	MPWR	Monolithic Power Systems Inc.	情報技術	半導体	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/02/11	FTI	TechnipFMC plc	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	Technip Energiesをスピンオフ
追加	2021/01/20	TRMB	Trimble Inc	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/01/20	CXO	Concho Resources Inc.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	ConocoPhillips (COP)により買収
追加	2021/01/06	ENPH	Enphase Energy	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/01/06	TIF	Tiffany & Co	一般消費財	専門店	LVMH Moet (LVMHF)により買収
追加	2020/12/18	TSLA	Tesla Inc	一般消費財	自動車製造	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2020/12/18	AIV	Apartment Investment & Mgt	不動産	住宅用不動産投資信託	スピンオフしたApartment Income REIT CorpがS&P中型株400指数に追加
追加	2020/10/09	VNT	Vontier Corp	情報技術	電子装置・機器	Fortive (FTV)からスピンオフ
除外	2020/10/09	NBL	Noble Energy	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	Chevron (CVX)により買収
追加	2020/10/06	POOL	Pool Corp	一般消費財	販売	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/10/06	ETFC	E*TRADE Financial Corp	金融	投資銀行・証券会社	Morgan Stanley (MS)により買収
追加	2020/09/18	ETSY	Etsy Inc	一般消費財	インターネット販売・カタログ販売	S&P中型株400指数から移行
追加	2020/09/18	TER	Teradyne Inc	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
追加	2020/09/18	CTLT	Catalent Inc	ヘルスケア	医薬品	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/09/18	HRB	H&R Block Inc	一般消費財	専門消費者サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2020/09/18	COTY	Coty Inc	生活必需品	パーソナル用品	S&P中型株400指数に移行
除外	2020/09/18	KSS	Kohl's Corp	一般消費財	百貨店	S&P中型株400指数に移行
追加	2020/06/19	TYL	Tyler Technologies	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
追加	2020/06/19	BIO	Bio-Rad Laboratories	ヘルスケア	ライフサイエンス・ツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
追加	2020/06/19	TDY	Teledyne Technologies	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/06/19	HOG	Harley-Davidson	一般消費財	自動二輪車製造	S&P中型株400指数に移行
除外	2020/06/19	JWN	Nordstrom	一般消費財	百貨店	S&P中型株400指数に移行
除外	2020/06/19	ADS	Alliance Data Systems	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数に移行
追加	2020/05/21	WST	West Pharmaceutical Services Inc	ヘルスケア	ヘルスケア用品	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/05/21	HP	Helmerich & Payne Inc	エネルギー	石油・ガス掘削	S&P小型株600指数に移行
追加	2020/05/11	DXCM	DexCom Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2020/05/11	DPZ	Domino's Pizza Inc	一般消費財	レストラン	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/05/11	AGN	Allergan plc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	AbbVie (ABBV)により買収
除外	2020/05/11	CPRI	Capri Holdings	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P小型株600指数に移行
除外	2020/04/03	RTN	Raytheon	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	United Technologies(現Raytheon (RTX))により買収
除外	2020/04/03	M	Macy's	一般消費財	百貨店	S&P小型株600指数に追加
追加	2020/04/02	OTIS	Otis Worldwide	資本財・サービス	産業機械	United Technologies (UTX)からスピンオフ
追加	2020/04/02	CARR	Carrier Global	資本財・サービス	建設関連製品	United Technologies (UTX)からスピンオフ
追加	2020/03/02	GDI	Gardner Denver Holdings Inc	資本財・サービス	産業機械	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2020/03/02	KEC	Cimarex Energy Co	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数に移行
追加	2020/01/27	PAYC	Paycom Software	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2020/01/27	WCG	WellCare Health Plans	ヘルスケア	管理健康医療	Centene (CNC)により買収

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年2月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2022年 3月	イベント
2022年3月1日	2月のマークイット製造業PMI（午前9時45分発表）
2022年3月1日	2月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2022年3月1日	1月の建設支出（午前10時発表）
2022年3月2日	2月のADP全米雇用統計
2022年3月2日	地区連銀経済報告（午後2時発表）
2022年3月3日	2021年第4四半期の労働生産性、単位労働コスト
2022年3月3日	2月のマークイットサービス業PMI（午前9時45分発表）
2022年3月3日	2月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
2022年3月3日	1月の製造業受注（午前10時発表）
2022年3月4日	2月の雇用統計
2022年3月8日	1月の貿易収支
2022年3月8日	1月の卸売売上高（午前10時発表）
2022年3月9日	1月のJOLTS（Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表）
2022年3月10日	2月の消費者物価指数
2022年3月11日	3月のミシガン大学消費者信頼感指数（午前10時発表）
2022年3月15日	2日間の米連邦公開市場委員会（FOMC）会合がスタート
2022年3月15日	2月の卸売物価指数
2022年3月16日	2月の小売売上高
2022年3月16日	2月の輸出・輸入物価統計
2022年3月16日	1月の企業在庫（午前10時発表）
2022年3月16日	3月のNAHB住宅市場指数（午前10時発表）
2022年3月16日	FOMC声明（午後2時発表）
2022年3月16日	FRB議長の記者会見（午後2時30分）
2022年3月17日	2月の住宅着工件数と建設許可件数
2022年3月17日	セント・パトリックデー。この日の市場の上昇確率は62.3%にとどまる。
2022年3月17日	2月の鉱工業生産
2022年3月18日	2月の中古住宅販売件数
2022年3月18日	2月の景気先行指数（午前10時発表）
2022年3月23日	2月の新築住宅販売件数（午前10時発表）
2022年3月24日	2月の耐久財受注
2022年3月24日	3月のマークイット総合PMI速報値（午前9時45分発表）
2022年3月25日	3月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値（午前10時発表）
2022年3月25日	2月の中古住宅販売仮契約指数（午前10時発表）
2022年3月28日	2月の財の貿易収支
2022年3月28日	2月の小売在庫
2022年3月28日	2月の卸売在庫（午前10時発表）
2022年3月29日	1月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数
2022年3月29日	1月のFHFA住宅価格指数
2022年3月29日	3月のコンファレンスボード消費者信頼感指数（午前10時発表）
2022年3月29日	2月のJOLTS（Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表）
2022年3月30日	3月のADP全米雇用統計
2022年3月30日	2021年第4四半期の国内総生産（GDP）成長率確報値
2022年3月30日	2021年第4四半期の企業利益
2022年3月31日	2月の個人所得・個人消費支出
2022年4月1日	3月の雇用統計
2022年4月1日	3月のマークイット製造業PMI（午前9時45分発表）
2022年4月1日	3月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2022年4月1日	2月の建設支出（午前10時発表）
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計（午前10時30分発表）
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年2月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。



## 免責事項

著作権© 2022年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIX、MEXICO TITANS及びSPCIは、S & Pグローバル部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のピークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ピークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ピークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のピークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のピークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式といかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシズを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシズから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービシズの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJ）が作成したものです。SPDJは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。[https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force\\_download=true](https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true)